

株主インフォメーション

■ 配当金はお早めにお受取りください。

郵便振替支払通知書による配当金のお受取り期間は、2006年1月6日(金)までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受取りください。

■ お受取り期間を過ぎてしまった場合は？

お受取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受取りができなくなります。郵便振替支払通知書の裏面にお受取り方法をご指定のうえ、住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。

■ 郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認と再発行の手続きのため、お支払いまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

■ 口座振込みのご指定が安心・確実です。

郵便振替支払通知書による配当金のお受取りは忘れやすいものです。安心・確実な銀行預金または郵便貯金口座振込みによるお受取り方法をお勧めいたします。詳しくは住友信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

ホームページで最新情報を即座に発信。

<http://www.ichinen.co.jp/>

決算公告の電磁的方法への移行に関するお知らせ
当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて、当社ホームページに掲載しております。



株主メモ

■ 決 算 期 3月31日

■ 定 時 株 主 総 会 毎年6月

■ 株 主 確 定 基 準 日 3月31日

その他必要がある場合は、
あらかじめ公告して設定します。

■ 1単元の株式の数 500株

■ 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

■ 同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ (郵 便 物 送 付 先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ (電 話 照 会 先) (住所変更等用紙のご請求)
☎0120-175-417
(その他のご照会)

☎0120-176-417

■ (ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■ 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

■ 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部

■ 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

ICHINEN

For comfortable First Life

人と社会に、こちよ安全・安心とやさしい環境を創る。

イチネンの「1=first」は。

新しい時代の先進(一番に・初めて)を拓くFirstであり、
いつも最高級のサービスや製品をお届けするFirstです。

人と社会に、こちよ安全・安心とやさしい環境を。

今までも。そして、これからも。



株式会社 **イチネン** 〈東証・大証1部 コード:9619〉

〒532-8567 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号 Tel.(代表)06-6309-1800

最新情報はこちらへ >> ホームページ <http://www.ichinen.co.jp/>



古紙バブル配合率100%
再生紙を使用しています

第44期 中間事業報告書

2005年4月1日から2005年9月30日まで

東証・大証1部 コード:9619

株式会社 **イチネン**

株主の皆様へ



代表取締役会長
黒田 恭年
Kuroda Yasutoshi



代表取締役社長
黒田 倅稔
Kuroda Yukitoshi

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、おかげさまでもちまして、弊社は2005年9月1日より

東京証券取引所第一部並びに大阪証券取引所第一部にご指定いただくこととなりました。

これもひとえに、お取引先様並びに株主様をはじめ

関係各位のご支援、ご指導の賜物と深く感謝いたす次第でございます。

これを機に役員はもとより従業員一同、

更に心を引き締め社業の発展に邁進してまいりますので

今後とも倍旧のご指導、ご鞭撻のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

概況のご説明

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による素材・原材料の値上がりなどの不安要素はあったものの、引き続き製造業を中心とした企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられて景気は継続して回復傾向にありました。

このような経済環境のもと、当社グループは、2005年5月9日に中期経営計画を公表し、その実現に向け連邦制の経営を実践してまいりました。連邦制の経営は、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に事業の安定性を保ちつつ、営業利益の拡大を進めていくことを目的としております。「収益の拡大」「経営の効率化」「相乗効果の追求」による企業価値の向上に努めてまいりました。

中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2005年5月9日に中期経営計画を公表いたしました。「連邦制の経営」の推進を行い、事業の拡大と企業価値向上に努めてまいります。

<基本方針>

- ①当社グループには、コア事業として「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」があります。これらに「ケミカル事業」と「パーキング事業」の2つを加えた合計5つの事業を「連邦」に見立て、それぞれが連結営業利益の10%以上のシェアを獲得することを目標とする「連邦制の経営」を引き続き推進してまいります。
- ②当社グループでは、グループのシナジーと結集力を高めるため「シェアードサー

<連結数値目標>

	2005年3月期実績	2006年3月期計画	2007年3月期計画	2008年3月期計画
売上高(百万円)	48,497	42,000	44,000	47,000
営業利益(百万円)	2,031	2,250	2,900	3,450
経常利益(百万円)	1,837	1,960	2,600	3,120
当期純利益(百万円)	1,150	1,020	1,330	1,740
株主資本利益率(ROE)	15.1%	12.0%	14.0%	16.0%
総資産営業利益率(ROA)	3.3%	3.5%	4.0%	4.5%

※2006年3月期より給油カードによるガソリン販売等の会計処理を変更することとしたため、2006年3月期における売上高及び売上原価が約90億円減少する見込みであります。が、当該変更による売上総利益、その他利益に与える影響はありません。

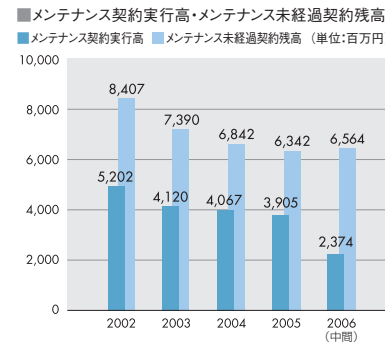
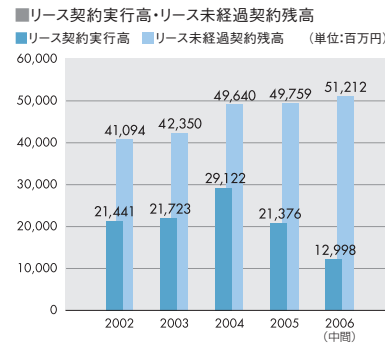
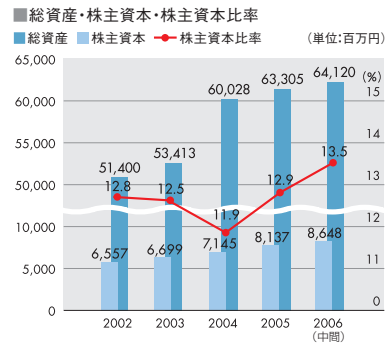
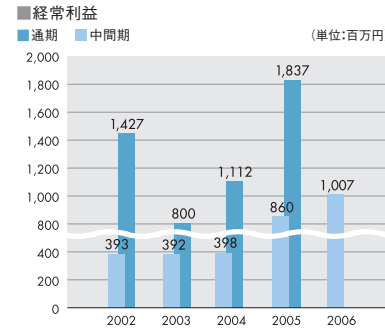
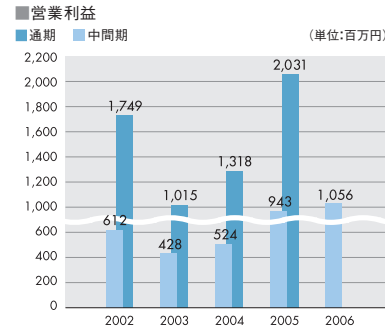
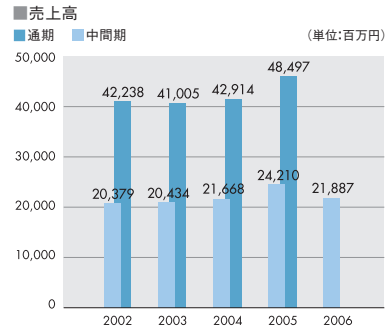
これらの結果、当中間連結会計年度の連結売上高は燃料販売事業の売上高の会計処理の変更もあり、218億87百万円(対前年同期比9.6%減)となり、営業利益は10億56百万円(対前年同期比12.0%増)、経常利益は10億7百万円(対前年同期比17.1%増)、中間純利益は4億57百万円(対前年同期比23.0%減)となりました。

また、当中間期の配当金につきましては、当初予想の普通配当5円に、2005年9月12日に公表しました東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円を加え、1株当たり配当金を7円、当期の配当金につきましては12円(普通配当10円と記念配当2円)とさせていただきます。

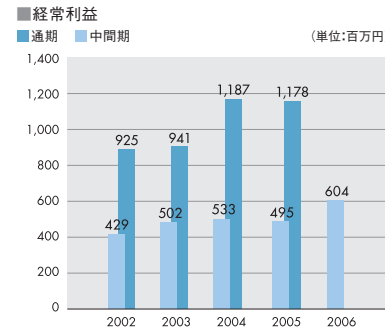
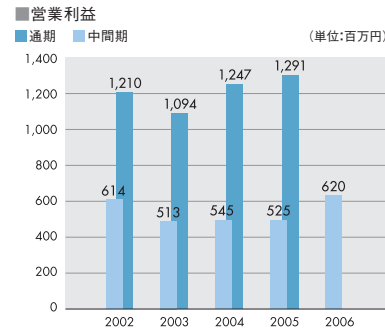
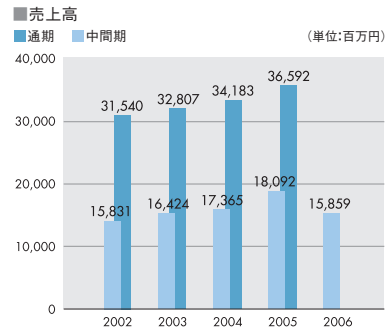
ビス」の導入を行います。シェアードサービスの導入により本社部門・事業部門・グループ企業の間接業務(プロセス業務)を集中化し再構築することが可能となります。現状に比べて業務効率を30%以上向上させることを目標としております。

- ③当社グループでは、経営の効率化を図るため経営の体制と組織の改革を随時実行してまいります。
- ④当社グループでは、投資効率の高い事業に経営資源を投下するとともに積極的に成長分野での事業展開も行いキャッシュフローの拡大と財務体質強化に努めてまいります。

5年間の連結業績の推移



5年間の単体業績の推移



5つの事業による強力なシナジー効果で
企業とクルマに関するあらゆるニーズに対応します。



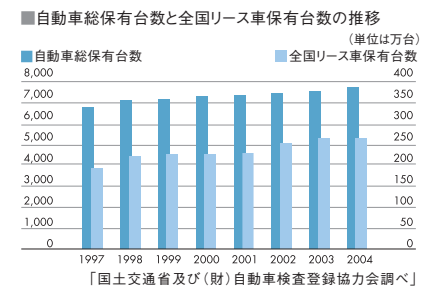
Power of 5

人と社会とクルマ、そして環境へのやさしさに配慮した「リース」「メンテナンス」「燃料」「ケミカル」「パーキング」。自動車関連の5つの事業を展開するイチネンは、企業とクルマに関するオールラウンドなサービスを提供できるだけでなく、強力なシナジー効果で更に付加価値を高め、オンリーワンのサービスを創出。グループ一体となって、企業のカーライフをトータルにサポートします。

高品質なメンテナンスリースで自動車保有に関わる負担を大幅に削減。
「循環型クルマ社会」の総合サービスを実現する当社の基幹ビジネス。

リース事業につきましては、当社グループは強みとするメンテナンスリースを中心に契約台数の拡大と利益の増大を実現するため、中小企業にターゲットを絞った営業展開を進めるとともに、既存取引における採算性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、リース契約高は129億98百万円(対前年同期比22.6%増)、当中間連結会計期間末リース未経過契約残高は512億12百万円(対前連結会計年度末比2.9%増)となりました。また、売上高につきましては、126億6百万円(対前年同期比1.8%減)、営業利益は6億2百万円(対前年同期比2.2%減)となりました。



「国土交通省及び(財)自動車検査登録協会調べ」



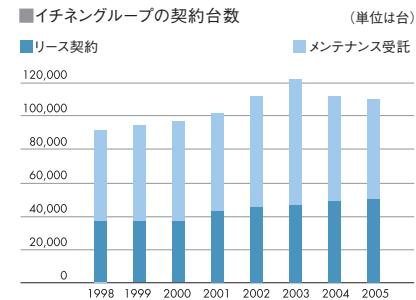
自動車メンテナンス受託事業

メンテナンスを中心とした車両管理のアウトソーシング。
一般法人様はもちろん多くのリース会社様にもサービスを提供。

自動車メンテナンス受託事業につきましては、日々メンテナンスサービスの品質向上と業務プロセスの改革を図りながら、全国均一のメンテナンスサービスを展開しております。また、業界でも最高水準の点検率の高さを維持しつつ、環境に配慮した「安全」「安心」のサービスの実現に努めてまいりました。当中間連結会計年度は、官公庁等からの大口受託があり、メンテナンス受託契約台数が堅調に

推移しております。

以上の結果、メンテナンス受託契約高は23億74百万円(対前年同期比5.4%増)、当中間連結会計期間末メンテナンス未経過契約残高は65億64百万円(対前連結会計年度末比3.5%増)となりました。また、売上高につきましては、36億70百万円(対前年同期比11.6%増)、営業利益は3億21百万円(対前年同期比55.8%増)となりました。



燃料販売事業

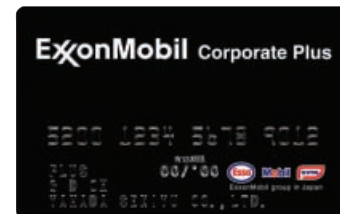
創業70有余年。石油の老舗ならではのノウハウと燃料給油カードで、企業の燃料コストと経理事務の大幅な削減を実現しています。

燃料販売事業につきましては、当中間連結会計年度に不採算のガソリンスタンド1店舗を閉鎖し投資効率の改善を図りましたが、前連結会計年度より原油価格が高値で推移する状況であり、産業用燃料を中心に採算確保においてきわめて厳しい状況となりました。一方、自動車用燃料は小売価格の高騰を受け、採算性は持ち直しとなりました。自動車用燃料給油

カードにつきましては、利便性が評価されており、引き続き新規顧客の獲得と販売数量は順調に推移しております。

以上の結果、売上高につきましては、22億78百万円(対前年同期比56.7%減)、営業利益は1億26百万円(対前年同期比156.0%増)となりました。

■エクソンモービル・コーポレート・プラスカード



ケミカル事業

メンテナンスと密接に関わる多彩なケミカル製品がラインナップ。
高品質な新製品の開発への飽くなき挑戦を続けています。

ケミカル事業につきましては、原油価格の高騰による原材料の値上がりなどの影響がありましたが、メンテナンス用ケミカルの更なる研究・改良に加え、これまで開発・販売を通じて培ってきた技術やマーケティング・ノウハウを応用し、新たな分野の挑戦に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、売上高につきましては、17億97百万円(対前年同期比4.4%増)、営業利益は1億12百万円(対前年同期比0.8%減)となりました。

■コーザイが開発する多彩な製品ラインナップ



パーキング・その他事業

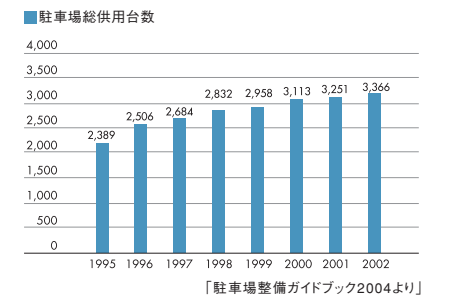
現在拡大中の駐車場市場。独自の管理システムで、既存駐車場や遊休土地に安定収益を提供するパーキングとその他ビジネス。

パーキング・その他事業のうち、パーキング事業については、2006年6月までの施行が見込まれる改正道路交通法の違法駐車取締強化により、今後とも市場の成長性が充分に見込めると判断し、規模拡大を最優先に進めております。特に来客用駐車場並びに立体駐車場の運営を中心に新規管理運営先の獲得に

努めております。現在、パーキング個々の採算分析を行い損益改善に向けた取り組みを進めております。また、自動車用品の小売りについては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、17億90百万円(対前年同期比31.9%増)、営業損失は1億5百万円となりました。

■最近の駐車場整備状況推移 (単位は千台)



当中間期業績報告の要約

連結貸借対照表

資産の部	前中間期 2004年9月30日	当中間期 2005年9月30日	前 期 2005年3月31日
流動資産	10,738	11,808	12,342
現金及び預金	1,619	1,835	4,104
受取手形及び売掛金	3,488	4,118	3,369
リース・メンテナンス等未収入金	2,234	2,376	2,017
その他	3,395	3,477	2,851
固定資産	50,112	52,298	50,936
有形固定資産	41,932	44,277	43,082
リース資産	35,087	37,748	36,572
建物及び構築物	1,448	1,412	1,418
土地	3,649	3,602	3,612
その他	1,747	1,513	1,479
無形固定資産	2,872	2,327	2,593
営業権	954	763	859
その他	1,917	1,564	1,734
投資その他の資産	5,307	5,694	5,259
投資有価証券	1,465	1,698	1,582
その他	3,841	3,995	3,677
繰延資産	39	12	26
資産合計	60,890	64,120	63,305

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント

総資産は、前期末に比べ8億15百万円増加しました。有形固定資産では、リースの資産が11億76百万円増加しました。無形固定資産は、営業権などの償却が進んだことにより減少しました。その他、投資その他資産に含まれる差入保証金が増加しました。

(単位:百万円)

負債及び資本の部	前中間期 2004年9月30日	当中間期 2005年9月30日	前 期 2005年3月31日
流動負債	23,524	27,098	23,753
支払手形及び買掛金	6,346	6,689	6,532
短期借入金	12,492	13,721	12,782
1年以内償還予定の社債	20	2,020	20
リース・メンテナンス等前受金	3,028	3,218	2,882
その他	1,636	1,449	1,536
固定負債	29,785	28,373	31,413
社債	7,050	5,030	7,040
長期借入金	21,861	22,695	23,631
その他	874	647	742
負債合計	53,309	55,472	55,167
資本金	1,860	1,981	1,904
資本剰余金	2,885	3,007	2,930
利益剰余金	2,879	3,683	3,364
その他有価証券評価差額金	108	132	93
自己株式	△153	△156	△155
資本合計	7,580	8,648	8,137
負債及び資本合計	60,890	64,120	63,305

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント

負債は、前期末に比べ3億5百万円増加しました。株主資本は、ストックオプション行使により資本金が増加しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	24,210	21,887	48,497
売上原価	19,915	17,548	39,876
売上総利益	4,294	4,338	8,621
販売費及び一般管理費	3,351	3,281	6,590
営業利益	943	1,056	2,031
営業外収益	92	98	135
営業外費用	175	147	329
経常利益	860	1,007	1,837
特別利益	170	96	307
特別損失	173	206	366
税金等調整前中間(当期)純利益	857	897	1,778
法人税、住民税及び事業税	254	232	312
法人税等調整額	8	207	314
中間(当期)純利益	594	457	1,150

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント

売上高は、前年同期に比べ23億23百万円減少しました。2006年3月期より給油カードによるガソリン販売等の会計処理を変更しております。2006年3月期における売上高及び売上原価は、通期で約90億円減少する見通しです。当該変更による売上総利益、その他利益に与える影響はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,935	△2,136	△1,549
税金等調整前中間(当期)純利益	857	897	1,778
減価償却費	6,712	6,930	13,470
売上債権の増減額(増加:△)	△852	△748	△734
リース資産の純増加額	△7,829	△7,903	△15,743
仕入債務の増減額(減少:△)	375	156	561
法人税等の支払額	△180	△192	△282
その他	△1,016	△1,276	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△175	△531
有形・無形固定資産の取得による支出	△169	△354	△234
投資有価証券の取得による支出	△91	△179	△300
その他	△315	358	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	44	584
社債・借入金の増減額(減少:△)	△1,325	△6	724
配当金の支払額	△71	△102	△142
その他	△83	153	2
現金及び現金同等物の増減額	△3,992	△2,268	△1,497
現金及び現金同等物の期首残高	5,553	4,056	5,553
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,560	1,787	4,056

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント

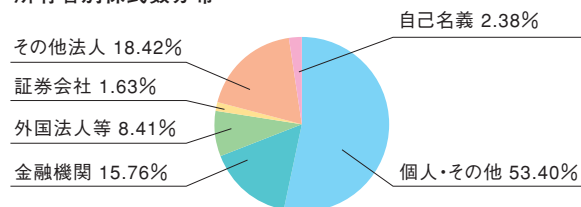
営業活動によるキャッシュ・フローは、リース資産の取得等により△21億36百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を主とした投資活動により△1億75百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末より22億68百万円減少しました。

会社概要 (2005年9月30日現在)

- 商 号 株式会社イチネン (ICHINEN CO., LTD.)
- U R L <http://www.ichinen.co.jp>
- 本店所在地 大阪市淀川区西中島4丁目10番6号
- 創 業 1930年(昭和5年)6月1日
- 会社設立 1963年(昭和38年)5月7日
- 資本金 1,981,706,586円
- 従業員数 連結410名(当社230名)

株式の状況 (2005年9月30日現在)

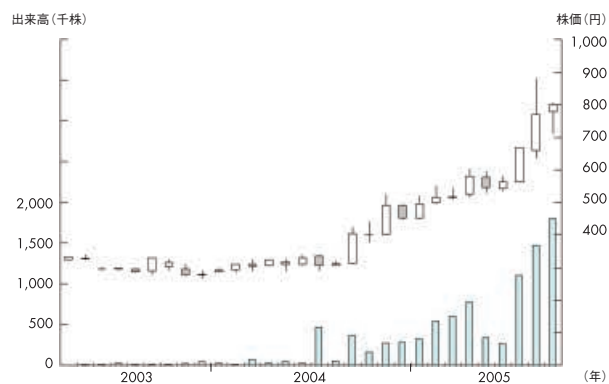
- 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 21,421,498株
- 株主数 1,949名
- 所有者別株式数分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
第一燃料株式会社	2,480	11.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	972	4.5
住友信託銀行株式会社	820	3.8
黒田雅史	815	3.8
ビービーエイチフォードリテイジャパンスマールカンパニーファンド	696	3.3
黒田勝彦	660	3.1
黒田和伸	649	3.0
黒田倅稔	524	2.5
黒田倅司	438	2.0
黒田恭年	426	2.0

株価及び出来高の推移



取締役及び監査役 (2005年9月30日現在)

- | | |
|----------------|--------------|
| 代表取締役会長 黒田恭年 | 取締役執行役員 三村一雄 |
| 代表取締役社長 黒田倅稔 | 取締役 浅井和良 |
| 専務取締役 黒田雅史 | 常勤監査役 岸本謙次 |
| 専務取締役 黒田勝彦 | 常勤監査役 戸田隆啓 |
| 専務取締役 影山忠広 | 監査役 高田圭三 |
| 取締役常務執行役員 岡野智嗣 | 監査役 岸野信雄 |
| 取締役常務執行役員 灰本栄三 | |

グループ会社 (2005年9月30日現在)

- | | |
|----------------|---------------|
| 株式会社カーライフ・イチネン | サンクレオ株式会社 |
| 野村オートリース株式会社 | ユアサオートリース株式会社 |
| アルファオートリース株式会社 | 株式会社三洋カーシステム |
| 株式会社アームズ | |
| 株式会社セレクト | |
| 株式会社コーザイ | |

1単元の株式の数の変更(投資単位の引下げ)に関するお知らせ

当社は、2005年11月7日開催の取締役会において、1単元の株式の数の変更について決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

■ 変更の理由

個人を中心としたより多くの方々に当社株式への投資機会を提供し、株式の流動性向上を図るため、1単元の株式の数を見直し、株式投資単位の引下げを行うものであります。

■ 変更の内容

1単元の株式の数を、500株から100株に変更する。

■ 変更予定日

2006年1月4日(水)

株主優待制度の変更に関するお知らせ

当社は、2005年11月7日開催の取締役会において、株主優待制度の変更について決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

■ 変更の理由

2005年11月7日開催の取締役会において、2006年1月4日(水)を効力発生日として、1単元の株式の数を100株に変更することを決議いたしました。

当社では従来から500株以上の株主の皆さまを対象に株主優待制度を実施しておりますが、1単元が100株となることから、100株以上、2,000株以上ご所有の株主の皆さまを対象とする株主優待制度を新設いたします。

<ご参考>

- ① 上記変更に伴い、2006年1月4日(水)付をもって、東京証券取引所及び大阪証券取引所における売買単位も500株から100株に変更されます。
- ② 上記1単元の株式数の変更に伴い、同日開催の取締役会において、商法第221条第2項の規定に基づき、当社定款上の「1単元の株式の数」について、500株から100株に変更する決議をしております。
- ③ 2006年1月3日(火)〔ただし、2005年12月31日から2006年1月3日までは名義書換代理人の休業日のため、実質上は2005年12月30日(金)〕現在で登録単元未満株式のうち100株以上ご所有の株主各位につきましては、その登録単元未満株式のうち100株の整数倍の株式は、100株券にて株券を交付いたします。
- ④ 10,000株券、1,000株券及び500株券をご所有の株主各位につきましては、100株単位の売買取引に通常はそのままお使いいただけませんので、表記名義書換代理人において、2006年1月4日(水)以降100株券に分割していただくか、株券保管振替制度をご利用ください。



■ 株主優待の変更の内容

現 行		変 更 後	
株 数	内 容	株 数	内 容
500株以上	全国共通おこめ券5kg	100株以上 500株未満	全国共通おこめ券2kg
		500株以上 2,000株未満	全国共通おこめ券5kg
		2,000株以上	全国共通おこめ券10kg

■ 変更実施時期

2006年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様から変更を実施します。